

出張報告

報告日

令和5年10月19日

会 派 名	柏盛クラブ
報告者氏名	三宮直人
種 別	<input type="checkbox"/> 調査研究 (<input type="checkbox"/> 行政視察) <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用 務	令和5年度市町村議会議員研修「人口減少社会における議会の役割」
日 時	令和5年10月10日 (火) ~ 令和5年10月12日(木)
場 所 (会 場)	全国市町村国際文化研修所 滋賀県大津市唐崎2-13-1
調査項目等	
概 要	<p>総務省提供の「未来カルテ (2050年までの各自治体の見通しを数字で予測)」を活用し、課題を抽出し政策を検討する。以下ポイント。</p> <p>1. 地方行政の現状と課題 (10月10日13:00~)</p> <p>①現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口増の知見や経験はあり、しかし人口減は経験なし。人口減少、人口構成の変化に対してシステム作りが遅れている。 ・地方分権改革、市町村合併で地方行政の役割、権限、責任が増。 <p>②積み残された課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体の行政能力、議会制度改革、円滑さを欠く中央政府との関係、過剰な同調性 (相互参照)、国権への追従や忖度 <p>2. 子育て世代に「選ばれるまち」になるために (同 15:30~)</p> <p>①自然減による人口減少は致し方なし、社会減には競り勝つ</p> <p>②ソフト面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イメージアップ対策 (教育的、行政的、法的アプローチ) ・ディベート教育で学力アップ <p>③ハード面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設で人口を引っ張る可能性があるのは公園と学校 ・学校づくりでは「担税力のある若い子育て世代」にターゲットィング ・公共施設はメディア <p>④議会も行政も投資の概念が重要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校無償化は経営的にはマイナスの政策。でも無償化すれば競争力はあがる。 ・市民が何を望んでいるかマーケティングで知り、マーケットをがつつりと掴む。まずはターゲットィング。

	<p>3. 地域の未来予測に基づく政策立案（10月11日9：25～）</p> <p>①バックキャスト型政策形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会の実現、人口減少・高齢化に伴う地域課題の解決 ・総務省作成の未来カルテの活用（各自治体2050年までの人口・インフラ・教育・医療・公共交通・衛星・防災・空間管理分野のデータ） <p>②グループ演習（東京都ふじみの市の未来カルテを使い演習）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題 <p>2050年まで人口増加予測では各分野で人の供給はできそう。人口減少の自治体と違い課題が見えないが、高齢化と脱炭素化が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策 <p>中央の都市圏ではエネルギー自給率の向上や脱炭素化は難しい。脱炭素先行地域との連携で推進</p> <p>4. 人口減少社会における議会の役割（10月12日9：25～）</p> <p>①地方分権と地方議会を取り巻く環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方分権改革の進展、人口減少社会、VUCAの時代 <p>②地方議会の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2元代表制の実態は強い首長と弱い議会、拡大する地方議会の役割 <p>③地方議会の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議員の男女比（多様性）、低い投票率、議員のなり手不足など <p>④地方議会改革の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監視機能の強化、住民を起点とした政策立案、委員会の活用など
所感等	<p>大きく3つの気づきがあった。</p> <p>1つ目が「未来カルテを使ったバックキャスト型政策形成」である。未来カルテの柏崎市のデータをみると過去実績の傾向から将来数値を予測しているため疑問に思うデータもあったが、主観的予測を客観的に裏付けるために活用できると考える。但し、単純に数字の増減や傾向性をみるだけでは使えず、全国的な基準値との比較や広域行政での視点なども見ないと数字に踊らされることになる。活用を考えたい。</p> <p>2つ目が「住民を起点とした政策を立案するためのマーケティング」である。自治体でのマーケティング思考の必要性はこれまでも訴えてきたが力及ばず形になっていない。講師に自治体でのマーケティング思考の理解について質問したが「実践し結果をみせるしかない」とのことだった。機会ある折に実践していく。</p> <p>今回の研修は全国から70名弱の参加者で多くの議員と情報交換ができた。柏崎市議会では当たり前と思っていたことが他議会ではそうではなかったり、その逆もあつたりした。この点も役立てていきたい。これが3つ目の気づきである。</p>